

総 会 議 案 書

一般社団法人此花工業会

目 次

1. 審議事項

1 号議案	令和2年度 事業報告について	P 1-6
2 号議案	令和2年度 収支決算報告について	P 7-13
3 号議案	令和3年度 事業計画(案)について	P 14
4 号議案	令和3年度 収支予算(案)について	P 15-16

令和2年度事業報告

自 令和 2 年 4 月 1 日
至 令和 3 年 3 月 31 日

1. 実施事業

勤労者の福祉の向上を目的とする事業

事業の趣旨

労働保険(労災保険・雇用保険の総称)は、労働者(パートタイマー、アルバイト含む)を一人でも雇用していれば、業種・規模の如何を問わず労働保険の加入手続が必要であるが、規模の小さい中小企業では制度の不知や事務処理能力が乏しいことなどから、加入手続を行っていない企業が数多く存在している。そこで、当法人では労働保険の加入促進や中小企業事業主が行う申請手続等を代行することにより、未手続事業場の解消や事業主の事務処理負担を軽減するとともに、勤労者の福祉の向上に寄与することを目的とする事業を行うものである。また、単独で労災保険に加入できない中小企業事業主や建設業を営む一人親方向けの制度である特別加入に関する加入促進及び申請手続代行も併せて行う。

事業の内容及び報告

(1) 労働保険未適用事業所の加入促進

労働局及びハローワークの未適用事業所情報を基に、労働保険加入勧奨推進員の資格を有する事務局職員2名が、労働保険に未加入の事業所を巡回し労働保険制度の説明及び加入を促進する。また、当法人のホームページ上でも加入促進案内を行っている。

(労働保険適正加入促進事業実施状況 令和3年3月末時点)

① 労働保険加入勧奨推進員の推薦事務組合数	172 事務組合
② 労働保険加入勧奨推進員数	347 名
③ 連合会実施事務組合への割当未手続事業場把握件数	4,763 件
④ 実施結果:未手続事業件数	3,722 件

<内訳>

・ 加入勧奨事業数	3,722 件
・ 加入勧奨回数	4,585 回
・ 労働保険成立数	2,267 件
・ 労働局への報告分	712 件

(2) 特別加入の受託

労災保険で補償されない中小企業事業主や役員または建設業の一人親方の労災保険特別加入を当法人事務所及びインターネットで受託する。

このはな労働保険事務組合

① 令和2年度・このはな労働保険事務組合加入事業所数

従業員数	5人未満	5～15人	16人以上	計
事業所数	297 社	90 社	28 社	415 社

② 令和2年度・労働保険事務組合特別加入受託件数

令和3年3月31日現在受託件数	599 名
-----------------	-------

建設部会

① 令和2年度・このはな建設部会加入件数

平成17年4月1日設立時加入件数	35 名
令和3年3月31日現在加入件数	2,279 名

② 令和2年度・東名建設部会加入件数

平成22年4月1日設立時加入件数	25 名
令和3年3月31日現在加入件数	75 名

③ 令和2年度・東京建設部会加入件数

平成23年4月1日設立時加入件数	34 名
令和3年3月31日現在加入件数	590 名

(3) 労働保険料の徴収及び納付

中小企業では労働保険料納付の負担が大きいとため、中小企業事業主にかわり労働保険料を算定し、原則として3回に分けて労働保険料を分納できるように手続きを行う。

(令和2年度労働保険料の徴収及び納付状況)

労働保険料等算定基礎賃金等の報告などに基づき令和2年度の労働保険料を正確に計算及び徴収し、遅滞なく大阪府労働局へ納付しております。

(4) 労働保険関係の書類作成及び申請

労働保険加入時から必要となる各種書類の作成及び監督官庁への届出、また労災保険及び雇用保険に係る給付の申請を行う。またこのはな労働保険事務組合には社会保険労務士の資格を有する事務局職員が2名在籍していることから、社会保険(健康保険及び厚生年金保険)に係る書類の作成及び提出にも対応している。

① 令和2年度・労働保険(労災保険・雇用保険)取扱件数

労災保険関係			
休業・療養補償給付	死傷病報告	その他	
72 件	2 件	1095 件	
雇用保険関係			
取得届	喪失届	離職票	その他
339 件	131 件	209 件	384 件

② 令和2年度・社会保険取扱件数

健康保険及び厚生年金保険			
取得届	喪失届	傷病手当金	その他
91 件	83 件	39 件	231 件

2. その他の主要な事業①

事業の趣旨

男女共同参画社会への貢献、経済産業人として労働・雇用問題に関する幅広い知識の習得さらに文化芸術の振興を目的とした各種セミナー及び相談会を行う。

事業の内容及び報告

(1) 男女共同参画社会への貢献

- ① 大阪市役所で開催された大阪市きらめき企業賞受賞企業が参加する会議に出席して提言するなど、働く女性はその個性と能力を十分に発揮することができる職場づくりに向けて積極的に取り組んでいる。

② 令和2年度・女性部会事業報告

新型コロナウイルス感染防止のため活動なし

令和3年3月31日現在 女性部会会員数

9名

(2) 令和2年度・セミナー

新型コロナウイルス感染防止のため開催なし

3. その他の主要な事業②

事業の趣旨

地域社会の健全な発展に資する事業

事業の内容及び報告

(1) 各種共済事業

- ① 中小企業退職金共済制度
- ② グループ保険制度
- ③ 積立共済年金制度
- ④ 福祉共済制度
- ⑤ 労働災害共済制度
- ⑥ 小規模企業共済制度

(2) 巡回健康診断

実施事業所数	45 社
実施人員	283 名

(3) 各種表彰

- ① 11月17日 大阪市工業会連合会優良社員表彰
受賞者 9名 於: ヴィアーレ大阪
株式会社中日本冷蔵(2名) 住電資材加工株式会社(1名)
北港運輸株式会社(3名) 永和重機工業株式会社(1名)
佐々木工務株式会社(1名) 株式会社四柳(1名)

- ② 2月15日 大阪府商工関係者表彰
受賞者 1名 於: 大阪中央公会堂
北港運輸株式会社(1名)

(4) 会館の運営と管理 (令和2年4月1日～令和3年3月31日)

会館の利用状況

項目	講習会	各種会合	その他	合計
セミナールーム	0回	10回	0回	10回
会議室	0回	0回	0回	0回
合計	0回	10回	0回	10回

(5) 厚生年金住宅管理業務

一般社団法人此花工業会は大阪市の協力を得て厚生年金還元資金を導入した共同住宅を昭和48年に建設。昭和54年には第二期共同住宅を建設して中小企業の社宅等の利用に貢献し現在も引き続き管理業務を担っている。

名称 第一期此花厚生年金高層共同住宅
所在地 此花区高見1丁目1番19号
戸数 220戸 鉄筋コンクリート造11階建
完成年月日 昭和48年3月15日

名称 第二期此花厚生年金高層共同住宅
所在地 福島区大開4丁目3番2～3号
戸数 151戸 鉄骨・鉄筋コンクリート造11階建
完成年月日 昭和54年2月14日

(6) 令和2年度・青経クラブ事業報告

令和2年	6月25日	定例総会を開催(書面により議決)	18名
	7月1日	理事会を開催	10名
	9月12日	セミナー及び家族慰安会を開催	33名
	10月13日	スポーツ行事(ゴルフ交流会)を開催	6名
	10月19日	理事会を開催	13名
	11月14日～15日	会員親睦旅行「北陸グルメツアー」を開	13名
令和3年3月31日現在 青経クラブ会員数			23名

正味財産増減計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	差異
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
[1] 受取入会金	9,500	1,300	8,200
入会金	9,500	1,300	8,200
[2] 受取会費	47,348,844	46,585,667	763,177
労働保険会費	40,139,344	39,083,467	1,055,877
会費	7,209,500	7,502,200	△ 292,700
[3] 事業収益	9,051,643	9,481,192	△ 429,549
賃貸収益	1,184,500	1,400,000	△ 215,500
保険事業収益	2,198,373	2,223,760	△ 25,387
事務管理委託収益	4,452,000	4,367,217	84,783
その他事業収益	1,216,770	1,490,215	△ 273,445
[4] 受取報奨金等	5,514,600	5,452,000	62,600
労働保険事務組合報奨金	5,514,600	5,452,000	62,600
[5] 受取負担金	0	1,204,000	△ 1,204,000
参加費収入	0	1,204,000	△ 1,204,000
[6] 雑収益	806	812	△ 6
受取利息	806	812	△ 6
経常収益計	61,925,393	62,724,971	△ 799,578
(2) 経常費用			
[1] 事業費	53,302,112	55,378,001	△ 2,075,889
研修費	1,150,807	2,350,507	△ 1,199,700
広報活動費	1,319,750	1,475,451	△ 155,701
連絡調整費	1,261,897	1,489,389	△ 227,492
給料手当	30,777,890	30,470,807	307,083
法定福利費	4,899,488	4,477,645	421,843
職員福利厚生費	3,754,115	3,802,410	△ 48,295
通信通話費	1,029,673	1,407,547	△ 377,874
旅費交通費	2,106,401	2,276,652	△ 170,251
備品消耗品費	2,147,182	2,606,639	△ 459,457
修繕費	310,178	0	310,178
新聞図書費	339,951	380,176	△ 40,225
雑費	22,940	22,984	△ 44
水道光熱費	820,780	715,398	105,382
清掃委託費	624,360	665,096	△ 40,736
公租公課	736,700	737,300	△ 600
特別修理積立金	2,000,000	2,500,000	△ 500,000
[2] 管理費	143,000	2,109,796	△ 1,966,796
経営指導費	143,000	140,400	2,600
会議費	0	1,969,396	△ 1,969,396
経常費用計	53,445,112	57,487,797	△ 4,042,685
当期経常増減額	8,480,281	5,237,174	3,243,107
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
[1] 特別修理引当金取崩収入	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
[1] 特別修理引当金取崩支出	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	8,480,281	5,237,174	3,243,107
一般正味財産期首残高	63,636,923	58,399,749	5,237,174
一般正味財産期末残高	72,117,204	63,636,923	8,480,281
II 正味財産期末残高	72,117,204	63,636,923	8,480,281

令和2年度本会計収支計算内訳書

(自:令和2年4月1日～至:令和3年3月31日)

(単位:円)

I 収入の部					
科	目	決 算 額	予 算 額	差 異	備 考
1.	会費入金収入	47,358,344	46,961,300	397,044	
	労働保険会費収入	40,139,344	39,560,000	579,344	
	会費収入	7,209,500	7,400,000	△ 190,500	
	入金収入	9,500	1,300	8,200	
2.	事業収入	9,051,643	8,712,000	339,643	
	グループ°保険手数料収入	2,198,373	2,000,000	198,373	
	賃貸料収入	1,184,500	1,260,000	△ 75,500	
	事務管理委託収入	4,452,000	4,452,000	0	
	その他の事業収入	1,216,770	1,000,000	216,770	
3.	報奨金収入	5,514,600	5,200,000	314,600	
4.	受取負担金収入	0	600,000	△ 600,000	
5.	雑収入	806	800	6	
	当期収入合計	61,925,393	61,474,100	451,293	
	前期繰越収支差額	28,090,914	28,090,914	0	
	収入合計	90,016,307	89,565,014	451,293	

【付記】

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受けて、新年互礼会および総会を中止した結果、受取負担金がゼロとなりました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたテナントの家賃を減額したので賃貸料収入が減っています。

会費収入は、本社移転や廃業による退会により予算額よりも減額となりました。

報奨金は、労働局から通知されている減額率で予算計上しましたが、労働保険事務組合へのSEO対策によるインターネット加入に注力した結果、予算額より増加しました。

グループ°保険手数料収入は、毎年減少しておりますが、今期は新規加入もあり予算額程には減少しませんでした。

*SEO対策とは、ネットで検索されたとき、このはな労働保険事務組合のサイトが他のサイトよりも検索されやすいような状態にすることです。

令和2年度本会計収支計算内訳書

(自:令和2年4月1日～至:令和3年3月31日)

(単位:円)

Ⅱ 支出の部					
科	目	決 算 額	予 算 額	差 異	備 考
1.	事業費	53,302,112	56,893,000	△ 3,590,888	
	研修費	1,150,807	2,450,000	△ 1,299,193	
	広報活動費	1,319,750	1,500,000	△ 180,250	
	連絡調整費	1,261,897	1,500,000	△ 238,103	
	給料手当	30,777,890	30,970,000	△ 192,110	
	法定福利費	4,899,488	4,650,000	249,488	
	職員福利厚生費	3,754,115	3,800,000	△ 45,885	
	通信通話費	1,029,673	1,450,000	△ 420,327	
	旅費交通費	2,106,401	2,350,000	△ 243,599	
	備品消耗品費	2,147,182	2,600,000	△ 452,818	
	修繕費	310,178	2,000,000	△ 1,689,822	
	新聞図書費	339,951	400,000	△ 60,049	
	雑費	22,940	23,000	△ 60	
	水道光熱費	820,780	750,000	70,780	
	清掃委託費	624,360	670,000	△ 45,640	
	公租公課	736,700	780,000	△ 43,300	
	特別修理積立金	2,000,000	1,000,000	1,000,000	
2.	管理費	143,000	1,140,400	△ 997,400	
	経営指導費	143,000	140,400	2,600	
	会議費	0	1,000,000	△ 1,000,000	
3.	予備費	0	31,531,614	△ 31,531,614	
	当期支出金合計	53,445,112	89,565,014	△ 36,119,902	
	当期収支差額	8,480,281	—	8,480,281	
	次期繰越収支差額	36,571,195	—	36,571,195	
	支出合計	90,016,307	89,565,014	451,293	

【付記】

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言を受けて、新年互礼会および総会を中止した結果、会議費がゼロとなりました。

法定福利費は、昇給および社会保険料率の増加に伴う社会保険料の支出増により予算額を上回りました。

水道光熱費は、厳冬のためガス・電気の使用量が前年より増し予算額を上回りました。

その他の経費については概ね節減できましたので、将来の会館の立替を考慮して特別修理積立金を1,000,000円増額しました。

貸借対照内訳表

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	差 異
I 資 産 の 部			
1. 流動資産			
現 金	307,630	153,874	153,756
預 金	36,263,565	27,963,440	8,300,125
流動資産合計	36,571,195	28,117,314	8,453,881
2. 固定資産			
(1)基本財産			
土 地	34,204,000	34,204,000	0
基本財産合計	34,204,000	34,204,000	0
(2)特定資産			
特別修理引当資産	12,399,156	10,395,163	2,003,993
保証金	2,108,739	2,108,560	179
特定資産合計	14,507,895	12,503,723	2,004,172
(3)その他固定資産			
建 物	998,280	998,280	0
附属設備	263,200	263,200	0
什器備品	80,529	80,529	0
その他固定資産合計	1,342,009	1,342,009	0
固定資産合計	50,053,904	48,049,732	2,004,172
資産合計	86,625,099	76,167,046	10,458,053
II 負 債 の 部			
1. 流動負債			
預り金	2,108,739	2,108,560	179
前受金	0	26,400	△ 26,400
流動負債合計	2,108,739	2,134,960	△ 26,221
2. 固定負債			
特別修理引当金	12,399,156	10,395,163	2,003,993
固定負債合計	12,399,156	10,395,163	2,003,993
負債合計	14,507,895	12,530,123	1,977,772
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	72,117,204	63,636,923	8,480,281
(うち基本財産への充当額)	34,204,000	34,204,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	72,117,204	63,636,923	8,480,281
負債及び正味財産合計	86,625,099	76,167,046	10,458,053

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針①

(1) 引当金の計上基準

特別修理引当金は近い将来に見込まれる大規模な修繕に備えて、改修工事計画に基づき計上している。

(2) 消費税等の会計処理

課税対象の消費税会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	34,204,000	0	0	34,204,000
特定資産				
特別修理引当資産	10,395,163	2,003,993	0	12,399,156
特定資産				
*保証金	2,108,560	179	0	2,108,739
合 計	46,707,723	2,004,172	0	48,711,895

*保証金は、スポーツ西谷の家賃保証金を大阪シティ信用金庫に定期預金しております。

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土地	34,204,000	(0)	(34,204,000)	(0)
特定資産				
特別修理引当資産	12,399,156	(0)	(0)	(12,399,156)
特定資産				
*保証金	2,108,739	(0)	(0)	(2,108,739)
合 計	48,711,895	(0)	(34,204,000)	(14,507,895)

*保証金は、スポーツ西谷の家賃保証金を大阪シティ信用金庫に定期預金しております。

4. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
報奨金 労働保険事務 組合報奨金	厚生労働 大臣	0	5,514,600	5,514,600	0	一般正味財産
合 計		0	5,514,600	5,514,600	0	

5. 重要な会計方針②

(1) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金、預金を含めている。

(2) 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高
現 金	307,630
預 金	36,263,565
前 受 金	0
合 計	36,571,195
次期繰越収支差額	36,571,195

付属明細書

1. 貸借対照表及び正味財産増減計算書の付属明細書

基本財産及び特定資産については財務諸表の注記に記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特別修理引当金	10,395,163	2,003,993	0	12,399,156

監査報告

令和3年4月8日

一般社団法人此花工業会
会長 中川才助 殿

監事 本田義則



監事 八田直樹



私たち監事は、令和2年4月1日から令和3年3月31日までの事業年度の理事の職務執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、法人事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書)について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上

令和3年度 事業計画(案)

- (1) 勤労者の福祉の向上を目的とする事業。
- (2) 厚生労働大臣の認可を受けた労働保険事務組合事業。
- (3) 地域社会の健全な発展に寄与する事業。
- (4) 男女共同参画社会の形成を推進する研修事業。
- (5) 労働・雇用に関する問題解決に寄与する研修事業。
- (6) 文化及び芸術の振興を目的とする研修事業。
- (7) 法人(団体事業)として会議を開催。
- (8) 前号に附帯する一切の業務。

令和3年度本会計収支予算書(案)

(自:令和3年4月1日～至:令和4年3月31日)

(単位:円)

I 収入の部				
科 目	予 算 額	令和2年度決算額	差 異	備 考
1. 会費入金収入	47,510,000	47,358,344	151,656	
労働保険会費収入	40,500,000	40,139,344	360,656	
会 費 収 入	7,000,000	7,209,500	△ 209,500	
入 会 金 収 入	10,000	9,500	500	
2. 事 業 収 入	8,732,000	9,051,643	△ 319,643	
グループ保険手数料収入	2,000,000	2,198,373	△ 198,373	
賃 貸 料 収 入	1,180,000	1,184,500	△ 4,500	
事務管理委託収入	4,452,000	4,452,000	0	
その他の事業収入	1,100,000	1,216,770	△ 116,770	
3. 報 奨 金 収 入	5,200,000	5,514,600	△ 314,600	
4. 受取負担金収入	480,000	0	480,000	
5. 雑 収 入	1,000	806	194	
当 期 収 入 合 計	61,923,000	61,925,393	△ 2,393	
前 期 繰 越 収 支 差 額	36,571,195	28,090,914	8,480,281	
収 入 合 計	98,494,195	90,016,307	8,477,888	

【付記】

予算書案策定時点での新型コロナウイルスの影響を反映して、今期の予算を組みました。

大阪の感染者数が初めて1,000人を超えた事を受け、毎年6月の健康診断が延期になる等の事態は考慮しておりますが、新型コロナウイルスの拡大が長引いた場合は予算未達の場合もあり得ます。

令和3年度本会計収支予算書(案)

(自:令和3年4月1日～至:令和4年3月31日)

(単位:円)

Ⅱ 支出の部					
科	目	予 算 額	令和2年度決算額	差 異	備 考
1.	事業費	56,875,000	53,302,112	3,572,888	
	研修費	2,200,000	1,150,807	1,049,193	
	広報活動費	1,500,000	1,319,750	180,250	
	連絡調整費	1,500,000	1,261,897	238,103	
	給料手当	31,120,000	30,777,890	342,110	
	法定福利費	5,000,000	4,899,488	100,512	
	職員福利厚生費	3,800,000	3,754,115	45,885	
	通信通話費	1,200,000	1,029,673	170,327	
	旅費交通費	2,150,000	2,106,401	43,599	
	備品消耗品費	2,500,000	2,147,182	352,818	
	修繕費	1,000,000	310,178	689,822	
	新聞図書費	350,000	339,951	10,049	
	雑費	25,000	22,940	2,060	
	水道光熱費	900,000	820,780	79,220	
	清掃委託費	880,000	624,360	255,640	
	公租公課	750,000	736,700	13,300	
	特別修理積立金	2,000,000	2,000,000	0	
2.	管理費	1,143,000	143,000	1,000,000	
	経営指導費	143,000	143,000	0	
	会議費	1,000,000	0	1,000,000	
3.	予備費	40,476,195	0	40,476,195	
	当期支出金合計	98,494,195	53,445,112	45,049,083	
	当期収支差額	—	8,480,281	△ 8,480,281	
	次期繰越収支差額	—	36,571,195	△ 36,571,195	
	支出合計	98,494,195	90,016,307	8,477,888	

【付記】

令和3年度収支は、引き続き新型コロナウイルスの影響を反映して厳しい想定に基づき、予算案支出の部を作成しております。

尚且つ運営面において更なる効率化を目指し、サービスの質を落とさないことを念頭に置いて予算の範囲内で経費節減に鋭意努力いたします。

また、風水害や感染症等不測の事態に備えて、令和3年度より特別修理積立金を例年の2倍の200万円にしました。

現在の会員構成

(令和3年3月末現在)

従業員区分	1人～	5人～	10人～	20人～	30人～	50人～	100人～	500人	合計	%
業種別	4人	9人	19人	29人	49人	99人	499人	以上		
機械金属加工業	35	52	28	12	7	1	3	0	138	24.5%
化学工業	5	4	1	1	2	0	0	0	13	2.3%
窯業	2	0	2	0	1	0	0	0	5	0.9%
木製品加工	4	3	1	0	0	0	0	0	8	1.4%
繊維工業	0	4	5	0	0	0	0	0	9	1.6%
印刷業	1	3	2	1	0	0	1	0	8	1.4%
運送倉庫業	11	13	9	6	5	5	1	1	51	9.1%
土木建設業	92	48	8	6	5	2	1	1	163	29.0%
食品製造業	4	4	6	0	3	0	0	0	17	3.0%
修理サービス業	25	15	3	2	1	1	0	0	47	8.3%
その他製造業	2	2	0	0	1	1	0	0	6	1.1%
商業サービス業	45	21	14	2	2	1	0	0	85	15.1%
その他	7	2	1	2	0	1	0	0	13	2.3%
合計	233	171	80	32	27	12	6	2	563	100.0%

令和3年5月17日

会員各位

一般社団法人此花工業会
会長 中川 才助

令和3年度 一般社団法人此花工業会総会 提案書

このたび、緊急事態宣言発出を受けて、令和3年度総会の開催を省略し、一般社団法人此花工業会定款第12条の規定に基づき、総会の決議事項について下記のとおりご提案いたします。

当会が提案する総会の目的である事項については、下記「承認を省略する承認事項」及び「決議を省略する決議事項」欄に記載のとおりです。

会員の皆様におかれましては、提案及び報告事項の省略に同意いただけます場合には、別紙同意書に必要事項をご記入のうえ、当会宛にご返送（ご返送期限：令和3年5月31日）をお願いいたします。

返送先 （郵送）：〒554-0011 大阪市此花区朝日 2-18-8 一般社団法人此花工業会
（FAX）：06-6468-0788
（Mail）：info@konohana.or.jp

記

承認を省略する承認事項（「議案書」のとおり）

- 議案第1号 令和2年度 事業報告について
- 議案第2号 令和2年度 収支決算報告について
- 議案第3号 令和3年度 事業計画（案）について
- 議案第4号 令和3年度 収支予算（案）について

決議を省略する決議事項（「議案書」のとおり）

貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに注記及び付属明細書

以上

一般社団法人此花工業会 御中

同 意 書

私は、下記「総会の目的である事項」について本書により同意する。

記

「総会の目的である事項」

承認を省略する承認事項（「議案書」のとおり）

議案第1号 令和2年度 事業報告について

議案第2号 令和2年度 収支決算報告について

議案第3号 令和3年度 事業計画（案）について

議案第4号 令和3年度 収支予算（案）について

決議を省略する決議事項（「議案書」のとおり）

貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに注記及び付属明細書

以上

令和 3年 月 日

貴社名： _____

会員氏名： _____ ⑩